

一人ひとりの危険感受性を高め、 災害ゼロを目指した安全管理を！

労働災害統計委員会

平成27年度下半期（平成27年10月～平成28年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は52.3%で目標値の50%以上が確保できた。また、対前年同期（54.6%）比、-2.3ポイントとなった。統計の精度を高めるため、引き続き会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率1.02は、前年同期（1.01）に対し増加し、強度率0.078も前年同期（0.021）に対して増加している（表1参照）。

引き続き、なぜなぜ分析などによる発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。

2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**32.0%**を占めている。不安全行為による災害は、日常の作業観察やパトロール等で発見できないものもあるが、時間や方法を工夫して実施し、それを起こさせる根本対策を積極的に進めることで、「危険の芽」を摘み取る必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**40.1%**を占めている（表2参照）。作業員に対して今以上に危険感受性を高めることを考慮した、危険予知訓練（KYT）や体感訓練の継続的な実施が必要であると共に、管理監督者の「危険を感じる目」を養っていくことも必要である。異常発生時（教えられたこと以外）には、“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールを守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。

3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年

数別で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が**0.32**と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、60歳以上の**1.79**が高い（表3参照）。事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として、ルール違反は無いのか、自分勝手な作業をしていないのか、体力及び健康上に問題が無いかなど、繰り返し指導や注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

なお、平成28年度は、第12次労働災害防止推進計画の4年目であり、災害のトレンドとしては「転倒災害」が増加傾向にあります。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。

- ① 転倒災害に着目した転倒リスクの総点検や転倒防止対策を徹底し、安全に働ける職場環境作りに取り組む。
- ② 設備、化学物質、作業方法等、既存・新規を問わず、リスク低減する為に、リスクアセスメントを実施する。化学物質については、厚生労働省通達（平成27年9月18日付基発0918第3号）に基づき、2016年6月より、人に対する一定の危険性又は有害性が明らかになっている労働安全衛生法施行令別表第9に掲げる640の化学物質等について、取り扱う際のリスクアセスメントが義務付けられている。
- ③ メンタルヘルス対策として、職場のストレス要因の把握及び職場の改善を実施する。
- ④ 高齢労働者対策として、高齢労働者に対する安全衛生教育を実施する。
- ⑤ 管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

以上

<表1> 平成27年度下半期労働災害統計表 (平成27年10月～平成28年3月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	219	185	84.5	246,246	38,472,092	14	282	0.36	0.007
川崎南	344	147	42.7	223,541	30,521,577	27	8,044	0.88	0.264
鶴見	209	83	39.7	65,144	11,018,024	18	48	1.63	0.004
横浜北	411	139	33.8	176,327	23,050,074	51	770	2.21	0.033
横浜南	283	188	66.4	206,291	33,861,783	23	545	0.68	0.016
横浜西	241	74	30.7	104,879	16,821,439	6	46	0.36	0.003
横須賀	216	90	41.7	74,182	12,321,891	7	63	0.57	0.005
藤沢	341	303	88.9	373,531	59,964,024	51	8,728	0.85	0.146
平塚	365	258	70.7	213,010	34,255,855	40	705	1.17	0.021
小田原	300	127	42.3	118,443	18,040,828	18	268	1.00	0.015
相模原	359	206	57.4	164,320	25,941,282	60	4,394	2.31	0.169
厚木	469	164	35.0	271,712	35,661,357	32	2,581	0.90	0.072
計	3,757	1,964	52.3	2,237,626	339,930,227	347	26,474	1.02	0.078
前年同期	3,816	2,084	54.6	2,188,310	343,692,401	348	7,132	1.01	0.021

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成27年10月～平成28年3月)

不安全行為	不安安全人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった		
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	2	0	0	3	3	1	1	0	2	0	12	5
安全装置を無効にした	3	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	9	2
機器の操作を誤った	0	0	2	5	2	4	6	3	0	0	0	22	14
間違った機器を使った	1	1	0	0	2	2	2	0	0	0	1	9	8
無理な姿勢で動作した	0	2	2	9	18	25	4	2	1	0	2	65	77
確実に持たなかった	0	0	0	0	4	8	4	4	0	1	0	21	23
作業状態を確かめなかった	0	1	1	4	15	16	1	7	0	0	1	46	75
保護具の使い方が悪かった	0	4	0	1	2	5	2	1	0	1	0	16	11
第三者に不安全行為があった	1	1	1	2	0	1	0	0	0	21	0	27	25
その他の不安全行為	0	4	2	4	13	12	3	27	4	1	50	120	108
計	5	16	8	25	60	79	23	46	5	26	54	347	348
前年同期	3	10	9	26	73	74	23	31	3	26	70	348	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成27年10月～平成28年3月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	4	0.99	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	4,053	0.99	1.09
20～29歳	13	0.27	17	0.35	17	0.35	0	0.00	47	48,644	0.97	0.94
30～39歳	21	0.27	9	0.12	13	0.17	11	0.14	54	78,177	0.69	0.59
40～49歳	14	0.13	23	0.21	26	0.24	29	0.27	92	109,101	0.84	0.80
50～59歳	8	0.10	17	0.22	23	0.29	38	0.48	86	78,757	1.09	1.35
60歳以上	3	0.08	10	0.28	15	0.42	36	1.01	64	35,817	1.79	1.95
計	63	0.18	76	0.21	94	0.27	114	0.32	347	354,549	0.98	1.00
前年同期	53	0.15	61	0.18	107	0.31	127	0.37	348	346,613	1.00	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000